

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第110期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月
売上高(百万円)	38,178	43,204	45,653	43,375	37,489
経常利益(百万円)	2,083	1,666	2,134	1,022	642
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,108	491	901	1,109	2,622
純資産額(百万円)	20,572	20,293	20,420	17,992	15,378
総資産額(百万円)	34,465	34,386	35,987	31,397	34,401
1株当たり純資産額(円)	353.75	349.66	359.35	316.94	271.01
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	18.30	8.48	15.67	19.57	46.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	59.0	56.7	57.2	44.6
自己資本利益率(%)	5.6	2.4	4.4	5.8	15.7
株価収益率(倍)	18.2	30.7	10.7	4.8	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,237	981	3,695	915	957
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,666	1,877	1,590	2,315	942
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	216	405	782	42	120
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,649	2,432	3,832	2,212	2,389
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,006 [131]	1,252 [136]	1,347 [152]	1,554 [203]	1,484 [363]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期及び第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第108期、第107期及び第106期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月
売上高(百万円)	36,374	39,824	40,942	37,515	33,892
経常利益(百万円)	1,823	1,443	1,463	713	680
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	816	444	482	1,284	2,456
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)
純資産額(百万円)	20,007	19,487	18,973	17,151	14,603
総資産額(百万円)	33,063	32,430	33,402	29,245	32,348
1株当たり純資産額(円)	343.35	335.47	333.77	301.95	257.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	2.5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	13.26	7.66	8.36	22.60	43.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	60.1	56.8	58.6	45.1
自己資本利益率(%)	4.2	2.3	2.5	7.1	15.5
株価収益率(倍)	25.1	33.9	20.0	4.1	3.2
配当性向(%)	37.7	65.3	59.8	11.1	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	391 [122]	391 [126]	401 [139]	413 [167]	443 [294]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第110期及び第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第108期、第107期及び第106期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ国のKPN Group CO., LTD.及び(有)トーヨー産業と合併会社KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC.を米国ミシガン州に設立。
”	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合併会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合併契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC.を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。
平成21年10月	Ashimori India Private LTD.をインド国ラジャスタン州に設立。

3【事業の内容】

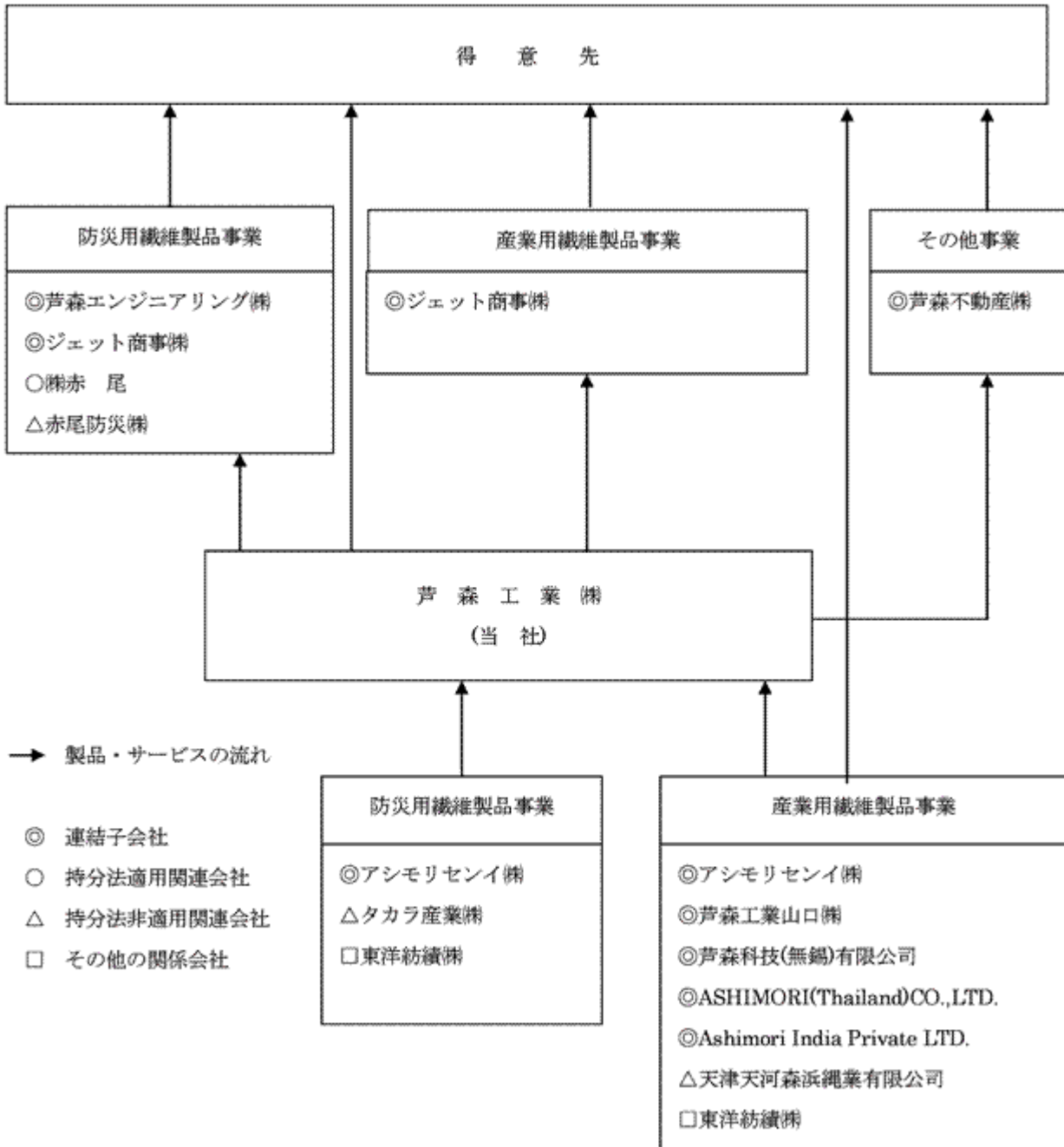
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社 8 社及び関連会社 4 社並びにその他の関係会社 1 社で構成されており、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- (1) 防災用繊維製品事業.....主要な製品は消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ(株)）、関連会社（タカラ産業(株)）で製造している。製品は主として、関連会社（(株)赤尾）を通じて販売している。子会社（芦森エンジニアリング(株)）は、当社から主として工事材料を購入してバルテム工事を行っている。その他の関係会社（東洋紡績(株)）から原材料の供給を受けている。（会社総数 8 社）
- (2) 産業用繊維製品事業.....主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ(株)、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand)CO.,LTD.、Ashimori India Private LTD.）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡績(株)）から原材料の供給を受けている。（会社総数 9 社）
- (3) その他事業.....当社が子会社（芦森不動産(株)）を通じて不動産の賃貸をしている。（会社総数 2 社）

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱ (注)5	東京都中央区	50百万円	防災用繊維製品事業 (パルテム工事の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工 事用機器等を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
アシモリセイ㈱	石川県白山市	20百万円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の 加工を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体 への販売を行っている。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森不動産㈱	大阪市西区	20百万円	その他事業 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及 び土地を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造)	100	当社の自動車用シートベルト・エ アバッグ・内装品等を製造してい るほか、当社から建物及び土地を 賃借している。 当社役員3名が同社役員を兼任し ている。
芦森科技(無錫)有限公 司	中国 江蘇省	49百万人民元	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	100	自動車関連商品を製造・販売して いる。 当社役員3名が同社役員を兼任し ている。
ASHIMORI(Thailand)CO., LTD. (注)2	タイ国 チャチェンサオ 県	390百万バーツ	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベ ルト・エアバッグ等を購入してい る。 当社役員2名が同社役員を兼任し ている。
Ashimori India Private LTD.	インド国 ラジャスタン州	150百万ルピー	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製 造及び販売)	100	当社役員2名が同社役員を兼任し ている。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容
㈱赤尾	大阪市西区	50百万円	防災用繊維製品事業 (防災用品卸売)	36	当社から消防用ホースを購入して いる。 当社役員1名が同社役員を兼任し ている。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東洋紡績㈱ (注) 3・4	大阪市北区	43,341	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業	16.5	同社から原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 特定子会社に該当している。
 3. 有価証券報告書提出会社である。
 4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものである。
 5. 芦森エンジニアリング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,700百万円
(2) 経常利益	157百万円
(3) 当期純利益	78百万円
(4) 純資産額	381百万円
(5) 総資産額	2,351百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防災用繊維製品事業	146(51)
産業用繊維製品事業	1,266(293)
その他事業	1(1)
全社(共通)	71(18)
合計	1,484(363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 4. 臨時雇用者が当連結会計年度において160名増加したのは、主として、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443(294)	38.5	14.5	5,718,882

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。
 4. 臨時雇用者が当事業年度において127名増加したのは、主として、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟芦森工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。
 なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府が打ち出した景気対策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、自律性に乏しく、設備投資も設備過剰感が依然として高いため弱い動きに終始し、また雇用情勢についても失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化の推進や品質の向上、また新技術の開発と新製品の拡販に取り組み、収益基盤の強化に努めた。

防災用繊維製品事業では、下水道分野の大口径管更生工法「バルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力した。

しかし、年度の後半にかけて回復の兆しは見られたものの、主力の自動車安全部品部門において需要低迷の影響を受けるなどしたため、当連結会計年度の売上高は374億89百万円と、前連結会計年度に比べ13.6%の減収となった。損益面では、全社をあげた人件費、経費の削減活動に努めた結果、経常利益は6億42百万円と、前連結会計年度に比べ37.1%の減益となった。また、平成20年10月に発覚した当社製消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正問題に関連して、本問題に係る対策費用として補償損失見積額を特別損失として計上した結果、26億22百万円の当期純損失となった。

以下、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

防災用繊維製品事業

防災部門では、自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、防災関連商品は底堅い動きをみせたが、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚した個別検定受検時における不正問題の影響により売上が激減した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。

バルテム部門では、「バルテムS Z工法」、「バルテムH L工法」は、価格競争激化の影響を受け、売上が減少した。しかし下水道分野の「バルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で好調に推移し、売上が大幅に増加した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ増加した。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は56億83百万円と、前連結会計年度に比べ3.1%減少したが、営業利益は6億65百万円と、前連結会計年度に比べ36.5%の増益となった。

産業用繊維製品事業

産業資材部門では、ロープは、陸上用・漁場用において景気低迷により市場が縮小傾向にあり、売上が減少した。また、「タイトナー」も需要の減少による影響を受け販売が低迷したほか、ゴム工業資材用広巾織物も回復傾向にあるものの、年度前半の落ち込みが大きく、売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ減少した。

自動車安全部品部門では、自動車販売に明るい兆しがみられるなか、シートベルトは、積極的な拡販活動を展開した結果、新規車種の受注を獲得することができ、売上が増加した。しかし、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）については、特に年度の前半において自動車減産の影響を大きく受けたため、売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ減少した。

ジオ部門では、緊急排水ホースは順調に推移したが、土木建設用特殊織物は、基礎杭用異径織物の売上が伸び悩んだ。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は317億44百万円と、前連結会計年度に比べ15.2%減少し、営業利益は9億94百万円と、前連結会計年度に比べ35.2%の減益となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加額と、有形固定資産の取得や配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き1億76百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は23億89百万円（前年同期比8.0%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が32億69百万円、減価償却費が15億11百万円、防災製品補償損失引当金の増加が18億94百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支による増加額が6億50百万円であり、これに法人税等の還付額2億57百万円などが加わり、9億57百万円（前年同期比4.6%増）の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億86百万円、投資有価証券の取得による支出1億8百万円、有形固定資産売却による収入3億36百万円などがあり、差引き9億42百万円(前年同期比59.3%減)の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億80百万円、配当金の支払1億41百万円などがあり、差引き1億20百万円(前年同期比183.0%増)の資金の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業(百万円)	4,447	88.5
産業用繊維製品事業(百万円)	32,242	87.9
合計(百万円)	36,690	88.0

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	3,790	95.3	978	98.5

- (注) 1. 産業用繊維製品事業は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業(百万円)	5,683	96.9
産業用繊維製品事業(百万円)	31,744	84.8
その他事業(百万円)	61	94.8
合計(百万円)	37,489	86.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	10,093	23.3	10,038	26.8
スズキ(株)	9,930	22.9	9,462	25.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」という。）の個別検定受検時における不正問題により、みなさまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社では、本不正問題に関連し、お客様に当社製ホースを安全にお使いいただくことを目的として、市場に流通している当社製ホースについて、安全確認を実施してまいりましたが、安全確認の結果を受け、一部の当社製ホースを不具合または不具合のおそれのあるものとして交換・回収させていただくことを平成22年1月28日付で発表し、現在、対象製品の交換・回収について全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、本不正問題につきましては真摯に反省し、今後、このような事態を繰り返さないために、社内を設置した「再発防止委員会」を中心として再発防止具体策に取り組んでまいりました。

今後も、内部統制システム整備の一環として、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題に位置づけ、引き続き注力するとともに、品質管理体制の強化につきましても、品質向上に向けた諸施策を速やかに進捗させ、このような取り組みを通して、ステークホルダーのみなさまから再び信頼いただける企業となるよう、努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定販売先への依存について

平成22年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は52.0%に達している。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

平成22年3月期における売上高のうち、約7割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技（無錫）有限公司（中国）、ASHIMORI（Thailand）CO., LTD.（タイ王国）及びAshimori India Private LTD.（インド国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は契約した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、防災用繊維製品・産業用繊維製品事業関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し（1）A T P（Ashimori Technology Platform：当社のコア技術プラットフォーム）の構築、（2）L T（Launched Technology：A T Pからの発進技術）の企画化及びその実行の仕組みづくりの構築を推進している。

具体的には、この活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこに「コア技術」を強化・進化させた新技術・新商品を発進する活動である。

当連結会計年度における各事業部門の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,043百万円である。

(1) 防災用繊維製品事業

パルテム関連製品では、『フローリング工法』においては、大都市圏での試行工事が終了し、正式工法として認定された。『S Z工法』では、新たに開発したS Z（S H）ライナーでの本格的な施工を主要都市で実施し、施工管の地盤追従性ととも、施工時間の短縮、産業廃棄物の削減等の効果が確認され、他都市への展開を進めている。

当連結会計年度における防災用繊維製品事業の研究開発費は187百万円である。

(2) 産業用繊維製品事業

自動車関連製品では、シートベルト関係は、燃費改善等の自動車を取り巻く環境改善テーマに向け、プリテンショナー付きリトラクター等の既存製品の軽量化検討を進め、地球環境に配慮したコア商品の開発、商品化を進めている。エアバッグ関係は、北米及び欧州の法規やアセスメントに対応する、高性能前突用及び側突用エアバッグ装置の開発に軽量化を盛り込み、商品展開としては、モジュール化商品の開発、商品化を進めている。また内装品関係では、顧客及び市場ニーズに応えるため、付加価値の更なる向上を目指した各種シェード、荷室アイテムの軽量化を盛り込んだ開発、商品化を進めている。

産業資材関連製品では、防火シャッター『シリカスクリーン』は、市場拡大に向けた調査活動と新商品開発を進めている。水産分野の養殖用防汚生簀『マリンライブ』については引き続き海外展開を積極的に推進中で、新しい防汚新素材の開発を開始している。新構造による係船用ロープを開発し、多用途展開と拡販を推進している。また、ビル建築向けの安全関連商品の開発も推進している。

ジオ関連製品では、軟弱地盤表層処理工法『パレスシート工法』は仮設軌道下の地盤補強を目的に施工を実施し、施工時の周辺住民への騒音・振動等に配慮した工法として評価を受けた。河川・湖沼等の浚渫泥土を袋詰めする泥土処理工法『ロジパック』は、地方自治体の汚染土浚渫工事に前連結会計年度に引き続き採用され、脱水処理効果が評価された。また『ロジパック』を使用した農水路（クリーク）法面保護工法の試験施工を実施し、自然融和型工法としての植生効果及び法面保護効果を検証中である。

当連結会計年度における産業用繊維製品事業の研究開発費は855百万円である。

（注）『 』内は当社製品名である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載している。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断については、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っている。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は344億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億3百万円増加した。これは、受取手形及び売掛金の増加24億4百万円などが影響したものである。

負債は190億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ56億17百万円増加した。これは、支払手形及び買掛金の増加26億37百万円、防災製品補償損失引当金の増加18億94百万円などが影響したものである。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は38億87百万円で、流動比率は122.5%となっている。

純資産は153億78百万円であり、自己資本比率は44.6%と、前連結会計年度末の57.2%から低下している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ58億86百万円減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ4億23百万円減少した。売上高については、防災用繊維製品事業ではパルテム部門は好調であったが、防災部門が大幅に減少し、産業用繊維製品事業では自動車安全部品部門、産業資材部門及びジオ部門がそれぞれ不調であった。営業利益については、防災用繊維製品事業で1億77百万円増加し、産業用繊維製品事業で5億40百万円減少した。

詳細については、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載している。

当連結会計年度の経常利益は6億42百万円であり、前連結会計年度に比べ3億79百万円減少した。

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は32億69百万円の損失となった。（前連結会計年度は18億22百万円の純損失）これは特別損失として、消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為に係る補償損失見積額40億円を計上したためである。

以上の結果、当連結会計年度は26億22百万円の当期純損失となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、当連結会計年度末には23億89百万円となった。

営業活動による資金の増加は、9億57百万円となった。

投資活動による資金の減少は、9億42百万円となった。

財務活動による資金の増加は、1億20百万円となった。

詳細については、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、産業用繊維製品事業を中心に1,386百万円の設備投資を実施した。

防災用繊維製品事業においては、主にパルテム関連製品の生産合理化、生産増強及び工事関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に126百万円の設備投資を実施した。

産業用繊維製品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1,084百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		
大阪工場 (大阪府摂津市)	防災用繊維製品 事業・産業用織 維製品事業	防災・パルテム ・産業資材・自 動車安全部品生 産設備	1,182	1,433	2 (58,989)	30	743	3,392	328 [266]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	防災用繊維製品 事業・産業用織 維製品事業	防災・パルテム ・産業資材・自 動車安全部品生 産設備	82	73	1 (19,167)	-	1	158	21 [20]
福井工場 (福井県小浜市)	産業用繊維製品 事業	産業資材生産設 備	45	10	- <3,931>	-	1	57	- [-]
防府工場 (山口県防府市)	産業用繊維製品 事業	自動車安全部品 生産設備	-	64	- <3,157>	-	0	65	2 [-]
浜松工場 (浜松市南区)	産業用繊維製品 事業	自動車安全部品 生産設備	-	69	- <3,561>	-	14	83	1 [-]
本社 (大阪市西区)	会社総括業務・ 販売業務・その 他事業	総括業務施設・ 販売業務施設	951	10	1,705 (1,013)	19	161	2,848	62 [5]
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	販売業務施設	6	-	-	-	1	7	29 [3]
その他	その他	福利厚生施設	7	-	1 (1,645)	-	-	8	- [-]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及 び 構築 物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジニ アリング(株)	東京事業所 (埼玉県川口市)	防災用繊維 製品事業	パルテム 工事基地	48	62	575 (4,308)	-	3	690	58 [15]
アシモリセン イ(株)	本社工場 (石川県白山市)	防災用繊維製 品事業・産業 用繊維製品事 業	防災・パルテ ム・産業資材 生産設備	5	7	0 (3,229)	-	0	13	8 [1]
芦森不動産(株)	本店 (大阪市西区)	その他事業	賃貸不動産 設備	73	-	182 (2,573)	-	2	258	1 [1]
芦森工業山口 (株)	本社工場 (山口県山口市)	産業用繊維製 品事業	自動車安全部 品生産設備	167	74	150 (30,237)	-	2	395	7 [64]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及 び 構築 物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサオ県)	産業用繊維 製品事業	自動車安全 部品生産設 備	314	425	120 (24,000)	-	26	886	850 [-]
芦森科技(無 錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省 無 錫市)	産業用繊維 製品事業	自動車安全 部品生産設 備	222	107	-	-	43	373	115 [-]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を含んでいない。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2. 上記中 [] 書は、臨時従業員数であり外書である。
 3. 上記中 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。
 4. 国内子会社4社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりである。

重要な設備の新設

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	防災用繊維 製品事業 産業用繊維 製品事業	防災・バルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設備 の合理化	3,400	564	自己資金	平成21.4	平成23.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出 会社	篠山工場	兵庫県 篠山市	防災用繊維 製品事業 産業用繊維 製品事業	防災・バルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設備 の合理化	39	6	自己資金	平成21.4	平成23.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
在外 子会 社	Ashimori India Private LTD.	インド国 ラジャス タン州	産業用繊維 製品事業	自動車安全部 品生産設備	763	60	自己資金	平成22.3	平成23.2	新設

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百 万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日 ~ 平成9年3月31日	59,528	60,569,390	19	8,388	18	7,431

(注)1. 転換社債の株式転換による。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,216百万円減少し、欠損てん補することを決議している。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	32	168	41	2	6,798	7,076	-
所有株式数 (単元)	2	10,648	390	15,349	2,613	2	30,802	59,806	763,390
所有株式数の 割合(%)	0.00	17.81	0.65	25.67	4.37	0.00	51.50	100	-

(注)1. 自己株式のうち3,786,000株(3,786単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式669株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(3単元)含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,593	2.63
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,365	2.25
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,323	2.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	846	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	637	1.05
御幸ホールディングス株式会社	名古屋市西区市場木町390	600	0.99
計	-	19,431	32.08

(注) 1. 当社は自己株式3,786千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,593千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	637千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,704,000	55,704	-
単元未満株式	普通株式 763,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	55,704	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,786,000	-	3,786,000	6.25
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	-	316,000	0.52
計	-	4,102,000	-	4,102,000	6.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,692	2,578,113
当期間における取得自己株式	472	67,495

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,786,669	-	3,787,141	-

3【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当金については、多額の損失を計上するに至ったことから、誠に遺憾ながら無配とした。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	368	365	267	241	173
最低(円)	246	219	156	77	93

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	149	141	124	130	121	143
最低(円)	137	111	114	117	109	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		缶 文雄	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 東洋紡績(株)入社 平成9年6月 同社取締役 経営企画室長 平成16年6月 同社専務取締役 高機能材事業本部長、バイオ・メディカル事業本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	13
常務取締役	自動車安全部品 カンパニープレ ジデント	高橋 正雄	昭和25年5月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 KPN ASHIMORI CO.,LTD.(現 ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.)取締 役社長 平成14年5月 自動車安全部品第二技術部長 平成16年6月 自動車安全部品第一技術部上席部 長兼自動車安全部品第二技術部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	11
常務取締役	管理部門統括、 東京支社統括、 資金部長	川内 正樹	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 東洋紡績(株)入社 平成12年5月 同社長繊維原糸部長 平成14年6月 大同マルタ染工(株)取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	27
常務取締役	バルテム・ジオ カンパニープレ ジデント、工場 ・技術統括	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 バルテム技術部長 平成17年6月 バルテム・ジオカンパニーバイス プレジデント兼ジオ担当 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	34
取締役	産業資材カンパ ニー担当、防災 カンパニープレ ジデント	麓 利親	昭和25年9月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年6月 大阪産業資材営業部長 平成19年6月 機能製品カンパニーバイスプレジ デント兼産業資材担当兼産業資材 第三ビジネスユニットリーダー兼 福井工場長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井上 仁	昭和22年4月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年6月 東京産業資材営業部長 平成18年6月 機能製品カンパニーバイスプレジ デント兼産業資材担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		堂園 栄一	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 日本エクスラン工業(株)入社 昭和63年6月 東洋紡績(株)入社 平成15年4月 同社機能材企画管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役 (非常勤)		庄田 登	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 東洋紡績(株)入社 平成19年4月 同社内部監査部長(現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
計						111

- (注) 1. 監査役 堂園 栄一 及び 庄田 登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田保 高幸	昭和36年2月5日生	昭和58年4月 東洋紡績(株)入社 平成22年3月 同社経理部長(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は5名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている。(社外取締役は採用していない。)

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されている。監査役会は、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しており、法令遵守の視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を有していると考えている。

なお当社は、社外監査役2名のうち1名(堂園栄一氏)を独立役員として選定しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。また、社外監査役 堂園栄一氏並びに 庄田登氏は、東洋紡績(株)において、堂園栄一氏は約20年間、庄田登氏は約26年にわたり、財務および会計に関する業務に従事した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。よって当社は、社外取締役を選定することで期待される機能は現体制でも備わっているものと認識しており、現段階では、社外取締役の選任予定はない。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門(専任スタッフ1名)による監査も定期的にも実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めている。

内部監査部門は本社、各事業所、国内外子会社に対して、内部監査を定期的にも実施している。内部監査の内容は、経営者がある実施状況及び結果について把握できる体制となっている。また、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでいる。

また当社は、コンプライアンス並びにCSR(企業の社会的責任)の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定している、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めている。常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっている。

さらに、「リスク管理規定」を改正するとともに、同規程に基づいて設置されている「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めている。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、当社顧問弁護士からも業務上発生する法律的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松山和弘、山田英明

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他12名

会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役の堂園栄一氏は東洋紡績(株)(その他の関係会社)の出身であり、庄田登氏は同社の内部監査部長である。当社は、同社との間において定型的な取引を行っているが、社外監査役個人が利害關係を有するものではない。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を6回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。
 今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(当社に社外取締役はいない)	216	131	-	34	50	8
監査役(社外監査役を除く)	21	17	-	1	3	1
社外役員(社外監査役)	24	17	-	1	5	2

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

役員報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保、維持できる水準を勘案した定額報酬としている。取締役については、各取締役の職位に応じて、経営環境及び経営成績等を踏まえ、報酬額を決定している。監査役については、職位に応じて定められた額を支給している。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,120百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の取引関係の開拓・維持うち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967	474	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)ユーシン	179	133	取引関係の開拓・維持
ダイセル化学工業(株)	168	108	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	57	85	取引関係の開拓・維持
日本毛織(株)	117	85	取引関係の開拓・維持
富士重工業(株)	80	38	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11	36	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
マツダ(株)	104	27	取引関係の開拓・維持
三井住友海上グループホールディングス(株)	9	23	取引関係の開拓・維持
スズキ(株)	10	21	取引関係の開拓・維持

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	15	0	-	-
非上場株式以外の株式	-	3	0	-	1.0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技(無錫)有限公司及びASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhen 及び KPMG Phoomchai に対して、それぞれ3百万円、4百万円の監査報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である芦森科技(無錫)有限公司及びASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhen 及び KPMG Phoomchai Audit Ltd. に対して、それぞれ3百万円の監査報酬を支払っている。また当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG India Private Ltd. に対して、監査証明業務に基づく報酬0百万円を支払う予定である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに第109期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び第110期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226	2,405
受取手形及び売掛金	9,383	11,787
商品及び製品	1,667	1,430
仕掛品	2,636	2,015
原材料及び貯蔵品	1,218	1,654
繰延税金資産	1,435	1,409
その他	692	441
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	19,247	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,428	7,242
減価償却累計額	4,187	4,135
建物及び構築物(純額)	3,240	3,107
機械装置及び運搬具	11,445	11,628
減価償却累計額	8,846	9,287
機械装置及び運搬具(純額)	2,599	2,340
工具、器具及び備品	9,778	10,019
減価償却累計額	8,869	9,015
工具、器具及び備品(純額)	908	1,003
土地	2,737	2,739
リース資産	17	40
減価償却累計額	3	7
リース資産(純額)	14	32
建設仮勘定	54	369
有形固定資産合計	9,553	9,594
無形固定資産	298	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461	1,810
長期貸付金	12	22
繰延税金資産	666	1,350
その他	209	215
貸倒引当金	51	54
投資その他の資産合計	2,297	3,344
固定資産合計	12,149	13,271
資産合計	31,397	34,401

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,051	9,688
短期借入金	200	480
リース債務	3	12
未払金	1,077	1,584
未払法人税等	23	160
未払消費税等	5	35
賞与引当金	334	315
役員賞与引当金	0	21
防災製品補償損失引当金	2,173	4,068
その他の引当金	10	2
その他	902	873
流動負債合計	11,783	17,242
固定負債		
リース債務	11	40
退職給付引当金	1,413	1,518
役員退職慰労引当金	154	213
その他	41	7
固定負債合計	1,621	1,780
負債合計	13,405	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	3,473	709
自己株式	738	741
株主資本合計	18,554	15,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	158
為替換算調整勘定	375	271
評価・換算差額等合計	588	430
少数株主持分	26	20
純資産合計	17,992	15,378
負債純資産合計	31,397	34,401

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	43,375	37,489
売上原価	1, 3 38,265	1, 3 33,313
売上総利益	5,110	4,175
販売費及び一般管理費	2, 3 4,130	2, 3 3,619
営業利益	979	556
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	30	18
為替差益	-	51
持分法による投資利益	35	63
受取賃貸料	21	23
貸倒引当金戻入額	28	0
その他	42	91
営業外収益合計	159	252
営業外費用		
支払利息	0	5
賃貸収入原価	26	22
為替差損	46	-
投資事業組合運用損	17	15
シンジケートローン手数料	11	-
租税公課	-	100
その他	14	21
営業外費用合計	116	165
経常利益	1,022	642
特別利益		
固定資産売却益	-	4 194
特別利益合計	-	194
特別損失		
固定資産処分損	5 31	5 42
投資有価証券評価損	6 5	-
ゴルフ会員権評価損	7 3	-
貸倒引当金繰入額	8 3	8 3
環境対策費	-	9 14
事業整理損	-	10 47
防災製品補償損失引当金繰入額	11 2,800	11 4,000
特別損失合計	2,844	4,107
税金等調整前当期純損失()	1,822	3,269
法人税、住民税及び事業税	82	155
法人税等調整額	804	803
法人税等合計	722	647
少数株主利益	9	0
当期純損失()	1,109	2,622

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,431	7,431
利益剰余金		
前期末残高	4,736	3,473
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	142	142
当期純損失()	1,109	2,622
当期変動額合計	1,251	2,764
当期末残高	3,473	709
自己株式		
前期末残高	731	738
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	738	741
株主資本合計		
前期末残高	19,825	18,554
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	142	142
当期純損失()	1,109	2,622
自己株式の取得	7	2
当期変動額合計	1,258	2,766
当期末残高	18,554	15,788

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	53
当期変動額合計	388	53
当期末残高	212	158
為替換算調整勘定		
前期末残高	386	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	103
当期変動額合計	761	103
当期末残高	375	271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	157
当期変動額合計	1,150	157
当期末残高	588	430
少数株主持分		
前期末残高	32	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	26	20
純資産合計		
前期末残高	20,420	17,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11	-
当期変動額		
剰余金の配当	142	142
当期純損失（ ）	1,109	2,622
自己株式の取得	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,157	152
当期変動額合計	2,416	2,614
当期末残高	17,992	15,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,822	3,269
減価償却費	1,945	1,511
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	58
防災製品補償損失引当金の増減額(は減少)	2,173	1,894
受取利息及び受取配当金	32	22
支払利息	0	5
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	194
有形固定資産処分損益(は益)	31	42
事業整理損失	-	47
売上債権の増減額(は増加)	3,255	2,359
たな卸資産の増減額(は増加)	460	444
仕入債務の増減額(は減少)	2,843	2,566
その他	485	11
小計	1,713	818
利息及び配当金の受取額	33	25
利息の支払額	0	5
法人税等の還付額	-	257
法人税等の支払額	830	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	11
定期預金の払戻による収入	3	8
有形固定資産の取得による支出	2,196	1,086
有形固定資産の売却による収入	10	336
無形固定資産の取得による支出	24	71
投資有価証券の取得による支出	117	108
投資有価証券の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	3	24
貸付金の回収による収入	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,315	942

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	280
短期借入れによる収入	1,380	-
短期借入金の返済による支出	1,180	-
配当金の支払額	142	141
自己株式の取得による支出	7	2
少数株主への配当金の支払額	4	7
リース債務の返済による支出	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,620	176
現金及び現金同等物の期首残高	3,832	2,212
現金及び現金同等物の期末残高	2,212	2,389

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。 なお、芦森工業山口(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。 (2)関連会社(3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において新たに設立された天津天河森浜縄業有限公司に対して投資し、関連会社となっている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、在外連結子会社の決算日は、12月31日である。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。 なお、Ashimori India Private LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。 (2)関連会社(3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分）を適用している。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が それぞれ169百万円減少し、税金等調整前当期純損失 が169百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び本社構築物については定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。 ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械装置 7~15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更している。 これにより、売上総利益及び営業利益が111百万円、経常利益が114百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び本社構築物並びに工具については定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。 ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械装置 7~15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は従来、工具については定率法によっていたが当連結会計年度より、定額法に変更している。 この変更は、当連結会計年度に自動車安全部品部門におけるシートベルトの新型リトラクター及び新型バックルの量産化に伴う新規金型投資が集中的に発生することを契機として減価償却方法を再検討したところ、工具の大部分を占める金型の使用については、毎期平均的に使用されている実態が認められること、及び金型の償却費に関する収益と費用の対応関係の観点からは、自動車安全部品の1単位当たりの製品ごとに一定額の減価償却費を配賦することで、より合理的な費用配分を行い、期間損益計算をより適性に算定することができると判断したことによる。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ262百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 なおリース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結 会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会 計年度負担額を計上している。</p> <p>防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検 定受検時における不正行為が発覚したことによ り、交換費用などの対策費用等を見積り、当連結会 計年度末において必要と認められた補償損失見積額を 計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法 により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数（10年）による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計年度から費用処理してい る。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規 による期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>防災製品補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19 号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる退職給付債務及び損益に与える影響は ない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更（会計処理の変更）】

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,722百万円、2,630百万円、1,068百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は1百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は総額で表示していたが、短期借入金については借入期間が短く、かつ回転が速い項目になっていることから、当連結会計年度では、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は16,010百万円、「短期借入金の返済による支出」は15,730百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 386百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 445百万円
2 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 6百万円	2 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 169百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 32百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。 荷造運送費 1,169百万円 役員報酬 148 給料賃金手当 813 賞与金 201 賞与引当金繰入額 95 役員賞与引当金繰入額 0 退職給付引当金繰入額 51 役員退職慰労引当金繰入額 34	2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。 荷造運送費 968百万円 役員報酬 175 給料賃金手当 701 賞与金 139 賞与引当金繰入額 80 役員賞与引当金繰入額 21 退職給付引当金繰入額 56 役員退職慰労引当金繰入額 58
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 一般管理費 86百万円 当期製造費用 1,204 計 1,290	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 一般管理費 95百万円 当期製造費用 947 計 1,043
4	4 主として、賃貸用不動産の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 160 計 194
5 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 24 工具、器具及び備品 6 建設仮勘定 0 計 31	5 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 18 工具、器具及び備品 8 計 42
6 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。	6

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。 8 取引先の会社更生法及び民事再生法申請に伴うものである。 9 10 11 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。	7 8 取引先の会社更生法、民事再生法及び破産手続申請に伴うものである。 9 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の廃棄物処理費用である。 10 防災部門のラテックスライニングホース製品の生産・販売の終了に伴うものであり、その内訳は、生産設備処分費用18百万円及び棚卸資産処分費用29百万円である。 11 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	-	-	60,569
合計	60,569	-	-	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,835	45	-	3,880
合計	3,835	45	-	3,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,569	-	-	60,569
合計	60,569	-	-	60,569
自己株式				
普通株式（注）	3,880	19	-	3,900
合計	3,880	19	-	3,900

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,226百万円	現金及び預金勘定 2,405百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 14	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 16
現金及び現金同等物 2,212	現金及び現金同等物 2,389

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品 事業の試験機器(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで ある。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み方法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	47	169	217	減価償却累計額 相当額	28	109	138	期末残高相当額	18	60	79	1年内	35百万円	1年超	44	合計	79	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品 事業の試験機器(機械装置及び運搬具並びに工具、器 具及び備品)である。 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	49	115	165	減価償却累計額 相当額	32	81	114	期末残高相当額	17	34	51	1年内	28百万円	1年超	23	合計	51	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34
	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	47	169	217																																																										
減価償却累計額 相当額	28	109	138																																																										
期末残高相当額	18	60	79																																																										
1年内	35百万円																																																												
1年超	44																																																												
合計	79																																																												
支払リース料	45百万円																																																												
減価償却費相当額	45																																																												
	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	49	115	165																																																										
減価償却累計額 相当額	32	81	114																																																										
期末残高相当額	17	34	51																																																										
1年内	28百万円																																																												
1年超	23																																																												
合計	51																																																												
支払リース料	34百万円																																																												
減価償却費相当額	34																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4百万円 1年超 12 <hr/> 合計 17	1年内 4百万円 1年超 7 <hr/> 合計 12

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については、ほとんど自己資金で対応しているが、不足する場合は金融機関から調達して対応している。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち44.5%は大口顧客2社に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金(百万円)	2,405	2,405	-
(2) 受取手形及び売掛金(百万円)	11,787	11,787	-
(3) 投資有価証券(百万円) 其他有価証券	1,214	1,214	-
(4) 支払手形及び買掛金(百万円)	(9,688)	(9,688)	-
(5) デリバティブ(百万円)	-	-	-

()負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) デリバティブ

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

なお、当連結会計年度において該当事項はない。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額478百万円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額117

百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,405	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,787	-	-	-
合計	14,193	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69	127	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69	127	57
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,196	781	414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,196	781	414
合計		1,266	909	356

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	31
その他	134
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	386

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518	392	126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	518	392	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	695	980	284
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695	980	284
合計		1,214	1,372	158

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。

この取引は、外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。

これらの管理は、各事業部の外国為替担当が当該為替予約を所定の手続きのもとに実施し、これを毎月経理部に報告する体制である。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については平成19年4月1日付で、キャッシュバランスプランによる企業年金制度に移行している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	3,224	3,300
(2)年金資産(百万円)	1,341	1,517
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,882	1,782
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	524	301
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	55	37
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,413	1,518
(7)前払年金費用(百万円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,413	1,518

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	201	251
(1)勤務費用(百万円)	143	160
(2)利息費用(百万円)	73	63
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	28	26
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	18
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	32	72

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項なし。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項なし。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項なし。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項なし。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項なし。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項なし。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>製品改善対策費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>防災補償損失</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰延税金資産(流動)	百万円	棚卸資産評価損	68	製品改善対策費	186	賞与引当金	134	防災補償損失	901	その他	143		1,435	繰延税金資産(固定)		ゴルフ会員権評価損	84	退職給付引当金	564	役員退職慰労引当金	62	その他有価証券評価差額金	144	その他	139		995	評価性引当額	91		904	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	238		238	繰延税金資産(固定)の純額	666	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>製品改善対策費</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>防災補償損失</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,760</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	繰延税金資産	百万円	棚卸資産評価損	81	製品改善対策費	158	賞与引当金	126	防災補償損失	1,626	その他有価証券評価差額金	63	ゴルフ会員権評価損	86	退職給付引当金	612	役員退職慰労引当金	86	繰越欠損金	813	その他	133		3,790	繰延税金資産小計	3,790	評価性引当額	803		2,986	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	203	留保利益に係る税効果	22		226	繰延税金負債合計	226	繰延税金資産の純額	2,760
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																		
棚卸資産評価損	68																																																																																		
製品改善対策費	186																																																																																		
賞与引当金	134																																																																																		
防災補償損失	901																																																																																		
その他	143																																																																																		
	1,435																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
ゴルフ会員権評価損	84																																																																																		
退職給付引当金	564																																																																																		
役員退職慰労引当金	62																																																																																		
その他有価証券評価差額金	144																																																																																		
その他	139																																																																																		
	995																																																																																		
評価性引当額	91																																																																																		
	904																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
買換資産圧縮積立金	238																																																																																		
	238																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	666																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																		
棚卸資産評価損	81																																																																																		
製品改善対策費	158																																																																																		
賞与引当金	126																																																																																		
防災補償損失	1,626																																																																																		
その他有価証券評価差額金	63																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	86																																																																																		
退職給付引当金	612																																																																																		
役員退職慰労引当金	86																																																																																		
繰越欠損金	813																																																																																		
その他	133																																																																																		
	3,790																																																																																		
繰延税金資産小計	3,790																																																																																		
評価性引当額	803																																																																																		
	2,986																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
買換資産圧縮積立金	203																																																																																		
留保利益に係る税効果	22																																																																																		
	226																																																																																		
繰延税金負債合計	226																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,760																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,862	37,448	64	43,375	-	43,375
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,862	37,448	64	43,375	(-)	43,375
営業費用	5,375	35,912	34	41,322	1,073	42,396
営業利益	487	1,535	30	2,053	(1,073)	979
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	5,874	17,379	452	23,706	7,691	31,397
減価償却費	236	1,605	13	1,854	91	1,945
資本的支出	157	1,864	-	2,022	154	2,177

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 (2) 産業用繊維製品事業.....高機能資材織物、合繊維ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部
 車室用カバー(トノカバー)、電動リアサンシェード等
 (3) その他事業.....不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,073百万円であり、その主なものは、提出
 会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,691百万円であり、その主なものは、提出会社
 での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であ
 る。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資
 産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更
 に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「防災用繊維製品事業」52百万円、「産業用繊維製品
 事業」117百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、
 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更している。
 これにより、営業費用が「防災用繊維製品事業」26百万円、「産業用繊維製品事業」84百万円、「消去又は全
 社」0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,683	31,744	61	37,489	-	37,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,683	31,744	61	37,489	(-)	37,489
営業費用	5,017	30,750	34	35,802	1,130	36,932
営業利益	665	994	26	1,686	(1,130)	556
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	6,613	19,447	302	26,363	8,037	34,401
減価償却費	210	1,191	11	1,414	97	1,511
資本的支出	130	1,103	5	1,238	191	1,430

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 (2) 産業用繊維製品事業.....高機能資材織物、合繊維ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部
 車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等
 (3) その他事業.....不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,130百万円であり、その主なものは、提出
 会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,037百万円であり、その主なものは、提出会社
 での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であ
 る。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、有形固
 定資産の工具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった
 場合に比べて、営業利益が「防災用繊維製品事業」0百万円、「産業用繊維製品事業」262百万円、「消去又は
 全社」で0百万円それぞれ増加している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約
 に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指
 針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法に
 よった場合に比べて、「防災用繊維製品事業」の売上高が199百万円増加し、営業利益が19百万円増加してい
 る。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本
 邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,647	1,841	37,489	-	37,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	898	4,590	5,489	5,489	-
計	36,546	6,432	42,979	5,489	37,489
営業費用	36,150	6,284	42,434	5,502	36,932
営業利益	395	148	544	12	556
資産	25,687	4,607	30,294	4,106	34,401

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ、中国、インド
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,037百万円であり、その主なものは、提出会社
 での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であ
 る。
 4. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、有形固
 定資産の工具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった
 場合に比べて、営業利益が「日本」で262百万円増加している。
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約
 に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指
 針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法に
 よった場合に比べて、「日本」の売上高が199百万円増加し、営業利益が19百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,373	405	4,779
連結売上高（百万円）			43,375
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	0.9	11.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1)アジア.....タイ、中国
 (2)その他の地域.....米国
 3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱 繊維製品の 製造・ 加工・販 売他	(直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	705	買掛金	151

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防 災機器の 製造・販 売	直接 36.0	当社の消防 用ホースの 総荷扱店 役員の兼任	ホースの販 売	794	売掛金 受取手形	21 41
関連会社	タカラ産業 (株)	滋賀県高島 市	20	織物及び 燃糸の製 造・加工	直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	211	買掛金	8

（注）1．取引条件は一般取引先と同一である。

2．上記（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱 繊維製品の 製造・ 加工・販 売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	478	買掛金	212

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	所有 直接 36.0	当社の消防用ホースの総荷扱店 役員の兼任	ホースの販売	382	売掛金 受取手形	40 21
関連会社	タカラ産業 (株)	滋賀県高島市	20	織物及び擦糸の製造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購入・加工委託 役員の兼任	原材料の仕入・加工	123	買掛金	7

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	316.94円	1株当たり純資産額	271.01円
1株当たり当期純損失()	19.57円	1株当たり当期純損失()	46.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()	1,109百万円	2,622百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	1,109百万円	2,622百万円
期中平均株式数	56,708千株	56,677千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決された。</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 欠損のてん補を行い、早期復配体制の実現を目的として、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うものである。</p> <p>2. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の要領 (1) 会社法448条第1項の規定にもとづき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する準備金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">資本準備金 1,216,747,620円</p> <p style="padding-left: 4em;">利益準備金 761,385,368円</p> <p style="padding-left: 2em;">増加する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">その他資本剰余金 1,216,747,620円</p> <p style="padding-left: 4em;">繰越利益剰余金 761,385,368円</p> <p>(2) 会社法452条の規定にもとづき、その他資本剰余金および買換資産圧縮積立金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">その他資本剰余金 341,651,838円</p> <p style="padding-left: 4em;">買換資産圧縮積立金 298,838,920円</p> <p style="padding-left: 2em;">増加する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">繰越利益剰余金 640,490,758円</p> <p>なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定にもとづき債権者異議申述の手続はない。</p> <p>3. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 取締役会決議日 平成22年5月7日</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 株主総会決議日 平成22年6月29日</p> <p style="padding-left: 2em;">(3) 効力発生日 平成22年6月29日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	480	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	40	-	-
其他有利子負債 信託金(流動負債「その他」)	46	44	1.0	定められた返済 期限はない。
合計	261	575	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百 万円)	2年超3年以内 (百 万円)	3年超4年以内 (百 万円)	4年超5年以内 (百 万円)
リース債務	12	12	8	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	7,178	8,455	9,694	12,160
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失()金 額 (百万円)	376	136	3,098	341
四半期純損失()金 額 (百万円)	229	98	1,827	466
1株当たり四半期純損 失()金額 (円)	4.04	1.74	32.25	8.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991	765
受取手形	1 2,060	1 1,173
売掛金	1 6,444	1 9,523
商品及び製品	1,530	1,248
仕掛品	2,361	1,979
原材料及び貯蔵品	392	1,014
前渡金	6	43
前払費用	44	58
繰延税金資産	1,434	1,408
短期貸付金	42	42
未収入金	1 995	1 851
その他	61	21
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	16,356	18,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,943	5,710
減価償却累計額	3,482	3,349
建物(純額)	2,461	2,360
構築物	583	589
減価償却累計額	418	436
構築物(純額)	165	153
機械及び装置	9,321	9,327
減価償却累計額	7,371	7,577
機械及び装置(純額)	1,949	1,750
車両運搬具	92	89
減価償却累計額	84	83
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	9,533	9,755
減価償却累計額	8,716	8,832
工具、器具及び備品(純額)	817	923
土地	2,622	2,617
リース資産	17	40
減価償却累計額	3	7
リース資産(純額)	14	32
建設仮勘定	33	352
有形固定資産合計	8,072	8,196
無形固定資産		
工業所有権	178	142
電話加入権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	40	32
リース資産	-	17
無形固定資産合計	227	201

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	982	1,256
関係会社株式	2,130	2,461
長期貸付金	3	14
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	669	627
長期前払費用	8	10
繰延税金資産	641	1,308
ゴルフ会員権	93	93
その他	98	98
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	4,588	5,829
固定資産合計	12,889	14,227
資産合計	29,245	32,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	282	369
買掛金	5,931	8,535
短期借入金	-	400
リース債務	3	12
未払金	1,049	1,512
未払費用	692	657
未払法人税等	-	38
前受金	0	5
預り金	81	77
賞与引当金	290	266
役員賞与引当金	-	20
防災製品補償損失引当金	2,173	4,068
設備関係支払手形	37	28
その他	-	12
流動負債合計	10,542	16,004
固定負債		
リース債務	11	40
退職給付引当金	1,385	1,486
役員退職慰労引当金	154	213
固定負債合計	1,551	1,741
負債合計	12,094	17,745

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	7,431	7,431
資本剰余金合計	7,431	7,431
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	₂ 350	₂ 298
繰越利益剰余金	1,145	1,401
利益剰余金合計	2,257	341
自己株式	713	716
株主資本合計	17,363	14,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	158
評価・換算差額等合計	212	158
純資産合計	17,151	14,603
負債純資産合計	29,245	32,348

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 37,515	1 33,892
売上原価		
製品期首たな卸高	1,587	1,587
当期製品製造原価	5 33,893	5 30,245
当期製品仕入高	1,110	976
原価差額	21	26
他勘定受入高	2 595	2 608
合計	37,164	33,445
他勘定振替高	3 1,694	3 1,257
たな卸資産評価損	169	32
仕掛品廃棄損	119	67
製品期末たな卸高	1,587	1,321
製品売上原価	34,170	30,966
売上総利益	3,345	2,926
販売費及び一般管理費	4, 5 3,032	4, 5 2,790
営業利益	312	135
営業外収益		
受取利息	6 16	6 18
受取配当金	6 343	6 501
受取賃貸料	6 53	6 57
出向先退職金負担額	6 19	6 20
雑収入	24	43
営業外収益合計	458	640
営業外費用		
支払利息	0	5
賃貸収入原価	26	22
投資事業組合運用損	17	15
シンジケートローン手数料	11	-
租税公課	-	43
雑損失	1	8
営業外費用合計	57	95
経常利益	713	680
特別利益		
固定資産売却益	-	7 194
特別利益合計	-	194

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 27	8 41
投資有価証券評価損	9 5	-
ゴルフ会員権評価損	10 3	-
環境対策費	-	11 14
事業整理損	-	12 47
防災製品補償損失引当金繰入額	13 2,800	13 4,000
特別損失合計	2,836	4,103
税引前当期純損失()	2,123	3,228
法人税、住民税及び事業税	13	14
法人税等調整額	851	785
法人税等合計	838	771
当期純損失()	1,284	2,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		24,968	73.1	22,314	74.2
労務費	1	2,944	8.6	3,071	10.2
経費	2	6,269	18.3	4,692	15.6
当期総製造費用		34,183	100.0	30,078	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,358		2,361	
合計		36,542		32,440	
他勘定振替高	3	55		131	
期末仕掛品たな卸高		2,361		1,979	
仕掛品評価損		112		16	
仕掛品廃棄損		119		67	
当期製品製造原価		33,893		30,245	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	197百万円
退職給付引当金	146百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	2,120百万円
減価償却費	1,472百万円

3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。

1. 原価計算の方法

同左

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	162百万円
退職給付引当金	178百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	2,022百万円
減価償却費	1,139百万円

3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,431	7,431
資本剰余金合計		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,431	7,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	358	350
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	51
当期変動額合計	7	51
当期末残高	350	298
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,564	1,145
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	51
剰余金の配当	142	142
当期純損失()	1,284	2,456
当期変動額合計	1,418	2,547
当期末残高	1,145	1,401
利益剰余金合計		
前期末残高	3,683	2,257
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	142	142
当期純損失()	1,284	2,456
当期変動額合計	1,426	2,598
当期末残高	2,257	341

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	706	713
当期変動額		
自己株式の取得	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	713	716
株主資本合計		
前期末残高	18,797	17,363
当期変動額		
剰余金の配当	142	142
当期純損失()	1,284	2,456
自己株式の取得	7	2
当期変動額合計	1,433	2,601
当期末残高	17,363	14,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	53
当期変動額合計	388	53
当期末残高	212	158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	53
当期変動額合計	388	53
当期末残高	212	158
純資産合計		
前期末残高	18,973	17,151
当期変動額		
剰余金の配当	142	142
当期純損失()	1,284	2,456
自己株式の取得	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	53
当期変動額合計	1,822	2,547
当期末残高	17,151	14,603

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ169百万円減少し、税引前当期純損失が169百万円増加している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(本社建物及び本社構築物については定額法)によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 18~65年 機械及び装置 7~15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、構築物及び機械装置の一部について、耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、売上総利益が109百万円、営業利益が110百万円、経常利益が113百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が113百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっている。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(本社建物及び本社構築物並びに工具については定額法)によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 18~65年 機械装置 7~15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、工具については定率法によっていたが当事業年度より、定額法に変更している。</p> <p>この変更は、当期に自動車安全部品部門におけるシートベルトの新型リトラクター及び新型バックルの量産化に伴う新規金型投資が集中的に発生することを契機として減価償却方法を再検討したところ、工具の大部分を占める金型の使用については、每期平均的に使用されている実態が認められること、及び金型の償却費に関する収益と費用の対応関係の観点からは、自動車安全部品の1単位当たりの製品ごとに一定額の減価償却費を配賦することで、より合理的な費用配分を行い、期間損益計算をより適性に算定することができると判断したことによる。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ262百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当事業年度末において必要と認められた補償損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 防災製品補償損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 同左 ・ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更(会計処理の変更)】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、246百万円、145百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は1百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p>2 租税特別措置法に基づくものである。</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,340百万円	売掛金	579	未収入金	590	買掛金	367	内訳	金額(百万円)	従業員(住宅資金借入)	6	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	479百万円	売掛金	1,536	未収入金	734	買掛金	705	内訳	金額(百万円)	従業員(住宅資金借入)	4
受取手形	1,340百万円																								
売掛金	579																								
未収入金	590																								
買掛金	367																								
内訳	金額(百万円)																								
従業員(住宅資金借入)	6																								
受取手形	479百万円																								
売掛金	1,536																								
未収入金	734																								
買掛金	705																								
内訳	金額(百万円)																								
従業員(住宅資金借入)	4																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対する売上高は、4,213百万円である。	1 関係会社に対する売上高は、3,771百万円である。
2 他勘定受入高は、主として加工費よりの振替及びロイヤリティである。	2 同左
3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。	3 同左
4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。
荷造運送費 1,000百万円	荷造運送費 885百万円
役員報酬 140	役員報酬 166
給料賃金手当 574	給料賃金手当 487
賞与金 152	賞与金 107
賞与引当金繰入額 75	賞与引当金繰入額 57
役員賞与引当金繰入額 -	役員賞与引当金繰入額 20
退職給付引当金繰入額 51	退職給付引当金繰入額 55
役員退職慰労引当金繰入額 34	役員退職慰労引当金繰入額 58
福利費 153	福利費 119
旅費交通費 175	旅費交通費 128
減価償却費 41	減価償却費 43
販売費に属する費用の割合 67%	販売費に属する費用の割合 62%
一般管理費に属する費用の割合 33%	一般管理費に属する費用の割合 38%
合	合
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。
一般管理費 53百万円	一般管理費 50百万円
当期製造費用 1,204	当期製造費用 947
計 1,257	計 998
6 関係会社に対する受取利息16百万円・受取配当金319百万円・賃貸料34百万円、及び出向者退職金負担額19百万円が含まれている。	6 関係会社に対する受取利息17百万円・受取配当金483百万円・賃貸料36百万円、及び出向者退職金負担額20百万円が含まれている。
7	7 主として、賃貸用不動産の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。
建物 0百万円	建物 33百万円
機械及び装置 21	機械及び装置 0
車両運搬具 0	土地 160
工具、器具及び備品 6	計 194
計 27	計 194
8 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。	8 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。
建物 0百万円	建物 14百万円
機械及び装置 21	構築物 0
車両運搬具 0	機械及び装置 17
工具、器具及び備品 6	車両運搬具 0
計 27	工具、器具及び備品 8
	計 41

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。	9
10 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。	10
11	11 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の廃棄物処理費用である。
12	12 防災部門のラテックスライニングホース製品の生産・販売の終了に伴うものであり、その内訳は、生産設備処分費用18百万円及び棚卸資産処分費用29百万円である。
13 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。	13 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,721	45	-	3,766
合計	3,721	45	-	3,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,766	19	-	3,786
合計	3,766	19	-	3,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(車両運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	20	169	189	減価償却累計額 相当額	11	109	121	期末残高相当額	8	60	68	1年以内	29百万円	1年超	39	合計	68	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(車両運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	20	115	135	減価償却累計額 相当額	15	81	97	期末残高相当額	4	34	38	1年以内	22百万円	1年超	16	合計	38	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29
	車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	20	169	189																																																										
減価償却累計額 相当額	11	109	121																																																										
期末残高相当額	8	60	68																																																										
1年以内	29百万円																																																												
1年超	39																																																												
合計	68																																																												
支払リース料	37百万円																																																												
減価償却費相当額	37																																																												
	車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	20	115	135																																																										
減価償却累計額 相当額	15	81	97																																																										
期末残高相当額	4	34	38																																																										
1年以内	22百万円																																																												
1年超	16																																																												
合計	38																																																												
支払リース料	29百万円																																																												
減価償却費相当額	29																																																												

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 10	1年超 6
合計 14	合計 10

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,313百万円、関連会社株式 39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産 百万円
棚卸資産評価損 68	棚卸資産評価損 81
製品改善対策費 186	製品改善対策費 158
賞与引当金 117	賞与引当金 108
防災補償損失 901	防災補償損失 1,626
その他 160	その他有価証券評価差額金 63
1,434	ゴルフ会員権評価損 86
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 602
ゴルフ会員権評価損 84	役員退職慰労引当金 86
退職給付引当金 561	繰越欠損金 731
役員退職慰労引当金 62	その他 116
その他有価証券評価差額金 144	繰延税金資産小計 3,661
その他 26	評価性引当額 741
879	繰延税金資産合計 2,919
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 238	買換資産圧縮積立金 203
238	繰延税金負債合計 203
繰延税金資産(固定)の純額 641	繰延税金資産の純額 2,716
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 301.95円	1株当たり純資産額 257.19円
1株当たり当期純損失() 22.60円	1株当たり当期純損失() 43.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()	1,284百万円	2,456百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	1,284百万円	2,456百万円
期中平均株式数	56,822千株	56,791千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決された。</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 欠損のてん補を行い、早期復配体制の実現を目的として、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うものである。</p> <p>2. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の要領 (1) 会社法448条第1項の規定にもとづき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の額を減少し繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する準備金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">資本準備金 1,216,747,620円</p> <p style="padding-left: 4em;">利益準備金 761,385,368円</p> <p style="padding-left: 2em;">増加する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">その他資本剰余金 1,216,747,620円</p> <p style="padding-left: 4em;">繰越利益剰余金 761,385,368円</p> <p>(2) 会社法452条の規定にもとづき、その他資本剰余金および買換資産圧縮積立金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">その他資本剰余金 341,651,838円</p> <p style="padding-left: 4em;">買換資産圧縮積立金 298,838,920円</p> <p style="padding-left: 2em;">増加する剰余金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">繰越利益剰余金 640,490,758円</p> <p>なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定にもとづき債権者異議申述の手続はない。</p> <p>3. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程</p> <p style="padding-left: 2em;">(1) 取締役会決議日 平成22年5月7日</p> <p style="padding-left: 2em;">(2) 株主総会決議日 平成22年6月29日</p> <p style="padding-left: 2em;">(3) 効力発生日 平成22年6月29日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474
		(株)ユーシン	133
		ダイセル化学工業(株)	108
		ニッタ(株)	85
		日本毛織(株)	85
		富士重工業(株)	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36
		マツダ(株)	27
		三井住友海上グループホールディングス(株)	23
		スズキ(株)	21
		その他25銘柄	104
計		1,938,614	1,138

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー四号	57
		投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー五号	60
		計	117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,943	177	411	5,710	3,349	143	2,360
構築物	583	7	2	589	436	20	153
機械及び装置	9,321	400	394	9,327	7,577	576	1,750
車両運搬具	92	0	4	89	83	2	5
工具、器具及び備品	9,533	567	345	9,755	8,832	404	923
土地	2,622	-	4	2,617	-	-	2,617
リース資産	17	22	-	40	7	4	32
建設仮勘定	33	1,472	1,153	352	-	-	352
有形固定資産計	28,149	2,649	2,315	28,483	20,286	1,152	8,196
無形固定資産							
工業所有権	388	-	-	388	246	36	142
電話加入権	8	-	0	8	-	-	8
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	134	4	8	130	97	12	32
リース資産	-	21	-	21	3	3	17
無形固定資産計	532	26	8	550	348	51	201
長期前払費用	14	6	2	18	8	3	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、福井工場の建物 46百万円である。
 2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、防災関連設備 4百万円、バルテム関連設備 102百万円、
 産業資材関連設備 17百万円及び、自動車安全部品関連設備 246百万円である。
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 538百万円である。
 4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、芦森工業山口(株)の第2期工事 338百万円である。
 5. 建物の当期減少額の主なものは、賃貸用不動産の建物 356百万円である。
 6. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、防災関連設備 200百万円、バルテム関連設備 14百万円、
 産業資材関連設備 18百万円及び、自動車安全部品関連設備 147百万円である。
 7. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、自動車安全部品金型 299百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	1	-	-	57
賞与引当金	290	266	290	-	266
役員賞与引当金	-	20	-	-	20
防災製品補償損失引当金	2,173	4,000	2,105	-	4,068
役員退職慰労引当金	154	58	-	-	213

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	731
普通預金	23
別段預金	4
小計	758
合計	765

ロ．受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
芦森エンジニアリング(株)	313
ジェット商事(株)	144
コンビ(株)	66
商船三井テクノトレード(株)	62
豊和繊維工業(株)	48
その他	537
合計	1,173

(ロ)期日別

期日	金額(百万円)
平成22年4月	251
5月	292
6月	291
7月	305
8月	31
9月	0
合計	1,173

八．売掛金

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
スズキ㈱	3,369
マツダ㈱	1,878
芦森エンジニアリング㈱	1,164
富士重工業㈱	330
ニッタ㈱	281
その他	2,498
合計	9,523

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) (B) 365
6,444	35,498	32,419	9,523	77.3	82

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等を含めている。

二．たな卸資産

品目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	防災	206
	パルテム	5
	産業資材	443
	自動車安全部品	541
	ジオ	51
	合計	1,248
仕掛品	防災	403
	パルテム	216
	産業資材	621
	自動車安全部品	733
	ジオ	5
	合計	1,979
原材料及び貯蔵品	合繊系	73
	合成樹脂	55
	試験用具	45
	その他	840
	合計	1,014

ホ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.	1,162
芦森科技(無錫)有限公司	680
Ashimori India Private LTD.	314
東洋紡績㈱	108
芦森エンジニアリング㈱	50
芦森工業山口㈱	50
その他	95
合計	2,461

負債

イ．支払手形

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
トヨタ紡織(株)	75
ケルン・リーパース(株)	52
三恵(株)	34
新光産業(株)	23
(株)ゴーセン	22
その他	160
合計	369

(ロ)期日別

期日	金額(百万円)
平成22年4月	82
5月	90
6月	114
7月	81
合計	369

ロ．買掛金

相手先別

相手先	金額(百万円)
ダイセル化学工業(株)	1,093
宇内金属工業(株)	826
ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.	455
(株)阪口製作所	420
五興商事(株)	377
その他	5,360
合計	8,535

八．防災製品補償損失引当金

防災製品補償損失引当金は、4,068百万円であり、その内容については 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属
 明細表 引当金明細表 に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ashimori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第110期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第110期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年12月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第12号および第19号の規程に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 山 和 弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工具についての減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針のたな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松山 和弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より工具についての減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。